

井上晴丸 著

『日本資本主義の発展と 農業及び農政』

——日本資本主義論の再検討のために——

持田 恵三

一

この書は、著者が『日本農業発達史』の仕事を通じて築き上げた、明治以降戦前までの日本農業及び農業政策の発展過程についての一貫した理解をまとめたものである。それ故に著者自身にも読者にも新しい見解が展開されているわけではない。また著者が「日本資本主義構造論の再検討」（思想）三二年一月—三月）における理論的な整備の上に新出発を期せられているようにみえるとき、旧来の見解を取り上げることは時期と礼を失するものかもしれない。しかしそれにもかかわらず、本書を取り上げることは次の二つの点において意味を持つているように思われる。

書評 井上晴丸『日本資本主義の発展と農業及び農政』

第一に著者自身も意識しておられるように、現在があらゆる意味で日本資本主義論の再検討が要請される時期であり、その再検討の出発点として、今迄の重要な研究上の一学派たる「講座派」理論の一貫した体系としての本書はまず検討されねばならないからである。

第二に著者はその「再検討」において、本書の見解の理論的深化を志ざしているのであつてその基本的な理論体系に「再検討」を行つていようにはみえないから、その意味では本書の見解は依然として生きており、正に検討を要するように思われるからである。

二

本書において著者は、表題が示すように日本資本主義との関連において農業をとらえようとしている。それ故に日本農業の発展過程を日本資本主義の発展段階によつて段階づける。その段階はほぼ三つに分けられているといえよう。即ち第一段階は幕末より地租改正、殖産興業を含む明治二〇年頃までの本源的蓄積の時代であり、それは本書の第一章「幕藩体制下における商品経済の発展と農業」、第二章「農業における日本的近代の形成」にあたる。第二段階は明治二〇年代より第一次大戦までの産業資本の確立期であり、第三章「日本資本主義の体制的確立期における資本と地

主制」がこれにあたる。第三段階は米騒動、第一次大戦以後今次戦争にいたる独占資本主義時代であり、第四章「独占資本主義の本格的展開と全般的危機下の農業と農政」、第五章「農業恐慌から戦時下農業へ」がこれである。

このような段階把握は山田盛太郎教授の『日本資本主義分析』以来の伝統に立つものであるが、本書が『分析』の持つ欠陥——しばしば指摘されたようなその類型的な「靜態的把握」——を受けつがずに、動態的の歴史的に發展過程を把握している点は、著者等による戦後の研究の大きな進歩なのである。そしてその過程において農業技術の發展、農業政策の展開と農業及び資本主義の發展とを結びつけ、統一的に理解されている点は、特に著者の重要な功績であることは忘れてはならないであらう。

それにもかかわらず、或いはそれ故にこそ、本書は多くの重要な問題点を持つているように思われる。特に未開拓な分野であり、それ故に著者の先駆者的業績が光っているところの第三段階についてそれはいえるようである。大きな不満としては、次のことを指摘できる。即ち第二段階までは比較的明確に把握されていた資本と地主制と農業との関連が、農地改革への前提として戦後農業問題へ直結する意味において、最も重要だと思われるこの段階においては非具体的であり明確をかいていることである。それ故に又その時期の地主制、農民層の基本的性格がいまいなのである。

これらの点については著者自身或いは一般の研究水準に依るものであるし、又著者自身その点の克服のためにこそ「再検討」をなされているようにみえるので、これ以上の批判は無用であらう。

しかし明確ではないといつても、そこにはやはり著者の基本的な見地があらわれている。それを我々は小作争議の評価、その評価をもたらしところの農民層分解の理解にみるこゝが出来る。著者は第三段階において、資本主義の高度な發展による商品經濟の農業への深い浸透を、農業構造の展開の基盤におく。そしてこの「資本主義の網」に農村が日毎につよく追いこまれてゆくことは、とりも直さず半封建的地主制そのものに基本的な内在する矛盾を、ますますはげしくつき出し、尖鋭なものとしてゆくことと(二八二頁)なる。小作争議はそのような矛盾の爆發である。

しかしその爆發は主として「破局化を増す零細小作貧農(の)闘争」(三〇〇頁)として把握される。「少数の上層農家における経営者の要素の擡頭」(二九五頁)も争議の原因にあげられているが、それが争議の主導力とは認められていない。つまりここでは争議は貧農の防衛闘争としての消極的性格が強く押し出され、反封建ブルジョア的なものとして積極的に評価されていないのである。

著者のかかる評価は、ある地域、ある時期においては正しい面を持つてゐるであらうが、全般的な性格としては承認しがたいのである。著者が一部引用し、また当時しばしば爭議原因としてあげられた「経済観念」「労賃観念」の発達をより重視すべきではなからうか。かかる「観念」こそが工業労賃を媒介とする自家労賃範疇の確立を表示し、たとえそれが利潤としてではなかつたにせよ、資本主義下の小農民的「経営」の成立を意味し、小作爭議の積極的^二近代的な性格を物語るものである。

爭議の消極的な評価は直接には農民層分解の理解にもとづいてゐる。著者は明治四〇年代より昭和一〇年にいたる農民層の分解を次のようにとらえる。「以上を総じていえることは、経営規模の全般的萎縮落層である。第一次大戦以降にやつて来た資本主義の新しい段階と関連して、この全般的萎縮落層が起きているのである。この全般的落層は單に耕作面積の規模という外形上だけのことではない。農業で家計費がまかなえず、いわゆる兼業を必要とする農家が下層のみならず中層或いはそれ以上の層にも意外にもふかく及んでいることはそれを現わしている」(二八八頁)。かかる全面的貧困化^二落層化という農民層分解の理解からは、当然爭議は消極的な評価しかあたえられないことになる。

しかし農民層分解の性格はこのようにとらえるべきである

書評 井上晴丸『日本資本主義の發展と農業及び農政』

うか。著者の分解論は兼業化を貧困化とし、三町以上の経営層に富農の動向を卜することから成り立つてゐるようにみえる。だが兼業化の内容(主幹労働力の兼業か、どうかといった点等)が検討されねばならないし、富農的なものをたんに経営面積と雇傭労働によつてのみ考えることには疑問がある。著者も指摘している「狭められた場面のなかとはいへ、このなかで少数のより、経営者の要素と大多数のより、労働者の要素とのひらきが拡大する」(二八九頁)点にこそ、この段階の農民層分解の基本線を見るべきではなからうか。その富農的なものの基本線は自作地主化、寄生化として上昇転化する層や地主手作層よりも下の自小作中農層におかれねばならない。

小作爭議と農民層分解に関する消極的な評価は、この段階全体に対する著者の理解と結びついてゐるようにみえる。即ち次のような理解なのである。「低賃金の深くひろい本来的なよりどころである農村のおくれた半封建的な諸關係への、日本資本主義の立脚は、いまや資本主義的發展の高度な成熟そのものと結びついて抜きがたい重要性をもたねばならなかつた」(二六一頁)。「資本主義的發展を反映したブルジョアジーの政治的発言力の増大はこのように限定的なものであり、ブルジョアジーは地主制の排除に向つて決して進んでいなかつたし、進み得るものではなかつた」

(二六二頁)。

簡単にいうならば、資本主義の独占段階への發展は、その半封建的農業Ⅱ地主制への依存關係を変えなかつたのである。このことは逆にみるなら、独占段階において「農民をいつそう不具化した小商品生産者として滞留せしめる作用が働いてくる。……小農民経営がますます深く市場につかまれること、階層分化がすすむこと、これらは地主的土地所有制度の内的堅固さを掘りくずすものであることはたしかであり、この土地所有制度の危機の條件を成熟させるものである。しかし一面では小農民の大群を……滞留状態におく資本の側の作用は、地主的土地所有の下に彼らをつなぎとめる作用として働いている。こうして独占資本主義が本格的に展開する以前の日本では、地主的土地所有は資本の發展の未熟と結びついて、それ自体の自立的な基礎に立つて堅持されたものが、こんどは資本の發展の高度化と結びついて、資本の側の作用によつて作り出された條件に依拠して保持されるものに移つて行く」と特徴づけることが出来る。」(「資本蓄積と小商品生産」——日本資本主義構造論の再検討(1)——『思想』三二年一月、五一頁)。

要するにこの段階において小農民は独占と地主制の二重の規定を与えられるのである(この場合、前者が主規定となるようである)。農民層分解の停滯的性格はこの規定から引き出されるのである。

三

二一八

以上、著者の第三段階における農業發展の性格に対する否定的な評價を、批判を含めながらみてきた。その論理構造は、結局のところ、次のようにいうことが出来る。半封建的農業への資本制商品經濟の浸透が、寄生地主制Ⅱ半封建的土地所有をゆるがしはじめると同時に、資本主義の独占段階への發展が、独占資本自体の論理によつてその發展を阻止し停滯させるということである。地主制は資本の「高度な成熟それ自身」と結びついて再編、保存される。ところでこのような、日本独占資本主義の特殊の性格は、実は日本資本主義の特殊性としてその成立の当初から運命づけられていたのである。前にもどつて第一、第二段階における著者の展開を概観してみよう。

著者は幕末における「農民の貨幣經濟」から出発する。これにもとづく農民層分解は、「民富Ⅱ萌芽的利潤」と「端緒的貨幣労働」の対立を生み出す。維新の原動力は「民富の存在形態」であつた「豪農」であつた。周知のように、服部之総氏以来の豪農、豪農は地主的Ⅱ封建的性格とブルジョア的性格の二面性を持つものとして指定される。この二面性が日本資本主義の特質の出発点なのである。この豪農は地租改正・殖産興業という上からの日本の本源的蓄積の過程を通じて、ブルジョア性を喪失し寄生地主化する。

同時に特権的資本の上からの資本への転化が行われ、それ故にこの過程は「資本の展開と地主制の展開との両過程」（九六頁）の統一としてあらわれる。この半面は農民層分解の日本の特殊性としての「没落農民の小作農化」（九六頁）と「半隷奴的賃労働者」化に他ならない。

第二段階はこの第一階段を基礎としての「日本資本主義の体制的確立」である。それは「地主的土地所有下の零細農業をアンダー・グラウンドとし、したがってまた広汎な小企業の群がるなかに不均等にそびえたつ大工場」（一五一頁）という構造をもち、従つて寄生地主制の確立と産業資本の確立が並行し、両者の結合として体制の特殊性がうち出される。構造的特質がかくして確立されるとき、前述した第三段階の論理は必然的なものとなる。何故なら日本資本主義がその不可欠の基礎として半封建的農業と結合している以上、その構造的特質は半封建的農業への依存の否定は自己否定を意味するからである。だから両者の間の矛盾は、常に第二義的なものであり、共通性より同一性こそが第一義的なものとなる。矛盾の止揚は共通性より結合関係の非根本的な修正より再編成として行われざるを得ない。矛盾はここでは第二義的なものとして消極的に評価されることにならう。

かかる著者の理論は既に指摘したように、著者独自のものではなく、いわゆる「講座派」の日本資本主義論の「正統的」なもの

なのである。著者の理論は維新史における藤田五郎氏や堀江英一氏の研究、又さきにあげた『日本資本主義分析』の古典的な成果の上に立っているのである。それはさきにみたように再編理論であり半封建的農業停滞論として特徴づけられるのであるが、歴史理論としてみるときそれをつぎのように出る。即ち日本資本主義においては、常に農業における半封建制と工業における資本制が、段階的に並行してあらわれているということである。資本制工業と寄生地主制は同一段階において確立する。これが日本資本主義の歴史的特質とされるのである。

両者はいうまでもなく本来ことなつた歴史的段階の範疇である。だからそれぞれの発展は異なつた段階を表示する。同時に確立した地主制と資本制において、前者は資本制農業へ、後者は独占段階へと進まねばならない。しかし典型的には前者の段階は後者の産業資本成立段階と並行すべきものである。日本資本主義においては、両者の段階は常にすれちがう。「講座派」理論はそれに発展を持ち込むとき、このような永遠のすれちがいの理論としてあらわれる。すれちがいは「構造的特質」の再編成としてまとめられねばならず、再編は又すれちがいを再生産するであらう。

四

書評として少し横道にそれたかもしれない。しかしそれは著者

と同様に「日本資本主義構造論の再検討」の必要を痛感しているからである。戦後の、農地改革をめぐる理論的対立において、著者を含む「講座派」的理論家の多くはいわゆる「半封建制再編論」の立場をとつたことは周知のところである。それは決して理論的に不思議ではない。「講座派」理論が上記のように再編理論に「すれちがい理論をその構造的性質とする以上、資本と地主制の相互依存関係の型や勢力関係がどのように変わらうとも、農地改革は勿論のこと、上からの改革はすべて「構造的性質」の再編として把握せざるを得ないからである。縮小再生産であろうとも、半封建的農業の本質は再生産されざるを得ないのである。その意味において「封建派」は正に正統的だつたといえよう。

しかし「再検討」の要請の重要な契機は、そのような農地改革論の破綻そのものではなかつたらうか。ということとはたんに改革論の破綻のみならず、それを必然的に生み出したところの「講座派」理論体系の体系的破綻を意味しているのである。即ち理論の構造的性質自体の問題なのである。「再検討」は「性質」の保存の上ではなくて、「特質」自体の「再検討」としてなされなければならない。歴史理論としては、それは農業と工業の段階的すれちがい理論の止揚としてなされねばならぬ。一段階的把握が必然なのである。（二つのウクライナ共存論」の理論的検討が第一の仕事とならう。）いうまでもなく一つの経済体制は全体性にお

いて把握されねばならぬ。部分は全体を構成することによつて部分であると共に、全体によつて規定されることによつてのみ又部分となる。このような観点において明治期の「日本資本主義」の分析がなされねばならぬのである。最近の寄生地主制研究における山田舜氏等の労作は、かかる問題への展望を含んでいるように思われるのである。

最後につけ加えておかねばならないことは、本書がかかる批判的な方向にとつても、なお重要な労作だということである。どのような立場をとるにせよ、「一個の総合的な通史」（一頁）として、又既往の諸研究の水準を示すものとして、本書は今後の研究の出発点となるであろうからである。違つた意味での貴重な労作である『日本農業発達史』の仕事を含めて、著者の努力に敬意を表すると共に、「再検討」の發展を期待したいと思う。